



新生信託銀行

年次報告書 2022

2021年4月1日～2022年3月31日

新生信託銀行の概要

名称	新生信託銀行株式会社
英文名称	Shinsei Trust & Banking Co., Ltd.
設立年月日	平成8年11月27日
本店所在地	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル
代表取締役社長	栗原美江
営業所	本店のみ
資本金	50億円
発行済株式数	100千株
株主	株式会社新生銀行(保有株式数 100千株、保有割合 100%)
URL	http://www.shinseitrust.com/
	登録金融機関業務 / 関東財務局長（登金）第22号 日本証券業協会加入

目次

ごあいさつ	1	業績の概要	15
当社の業務内容	2	財務諸表	17
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	7	信託業務の状況	21
当社の戦略と方向性	8	営業の状況	23
コンプライアンスとリスク管理体制	10	自己資本の充実の状況（国内基準）	25
組織の状況	14	報酬等に関する開示	31
		索引（法定開示項目一覧）	32

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。計数につきましては、原則として単位未満を切捨ての上、表示しております。当社で取扱いのない取引および該当のない事項については、本文中または索引（法定開示項目一覧）内に掲示しております。

ごあいさつ

皆さまには、平素より新生信託銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、新生銀行グループの一員として、資産の流動化・証券化業務の分野において、高い専門性を駆使して、お客さまのニーズに的確かつ迅速に応えるユニークな信託サービスをご提供しております。

今般、新生銀行がSBIグループの連結子会社となったことに伴い、新生銀行グループはSBIグループのグループ企業となりました。当社においても、SBIグループと連携し、「顧客中心主義の徹底」の理念のもと、専門性の高いカスタムメイドの信託業務を提供する信託銀行として、引き続き、既存のお客さまとの信頼関係構築を心掛けると共に、新規のお客さまの開拓にも注力してまいります。

また、引き続き、親会社である株式会社新生銀行との協調についても一層の深化に取り組んでおり、特にサステナビリティの観点からの投融資等については、新生銀行グループの経営方針にも基づき、グループ信託銀行としての機能提供を積極的に推進しております。インフラ投資法人向け太陽光設備の動産信託、ヘルスケア施設向けファイナンスの流動化やヘルスケア関連施設の不動産受託を成約するとともに、サステナビリティの観点を含む機関投資家ビジネスにかかる証券化組成のご相談も増加しております。

当事業年度は、COVID-19感染再拡大並びに政府による緊急事態宣言の影響が下押し圧力として残り続けたものの、Withコロナの浸透やワクチン接種の進展等から企業活動の正常化が進み、経済は概ね回復基調で推移しました。当社においても、前年度低調であった不動産信託や不動産を裏付けにしたノンリコースローンの受託が復調したほか、住宅ローン債権の流動化や財務代理人業務もその取扱いを増やしてまいりました。また、海外資産に対して信託受益権・信託勘定向けローンによる投資を可能とする案件も前年度から引き続き堅調に推移しております。2017年12月からスタートした個人向け信託商品（商品名「新生パワートラスト」）についても、引き続き皆様からご愛顧いただき、認知度の向上とともに、預かり運用資産残高も堅調に増加してきております。

当期の業績としましては、COVID-19の影響からの復調もあり、経常収益1,664百万円（対前年度比75百万円増加）、経常利益504百万円（同71百万円増加）となり、信託財産残高は前年度末比で138億円増の3兆2,457億円となりました。

当社は、お客さまから信頼を託される「フィデューシャリー」として、高い倫理観と専門性をもって常にお客さま本位の姿勢を貫き、先駆的なマインドをもってお客さまや社会の変化に柔軟かつ積極的に対応するべく日々挑戦し、託された信頼に誠実に応えてまいります。本誌を通じ、新生信託銀行について一層のご理解をいただけますと幸いです。

今後とも、変わらぬご愛顧を賜りますよう、心よりお願いを申し上げます。

2022年7月

代表取締役社長 栗原 美江



当社の業務内容

主要な業務

当社は、ストラクチャード・ファイナンス市場および不動産流動化市場において、信託の受託者およびキャッシュマネージャーとして、金融サービス・ソリューションを提供しております。2017年度より合同運用指定金銭信託の募集を開始し、個人向けの資産管理運用型信託の分野にも進出しました。

当社の主要な業務の内容は以下の通りです。

1. 金銭の信託

金銭の信託は、受託者である当社が委託者から金銭を受け入れ、国内外の株式や債券などの有価証券・各種ローン・匿名組合契約出資持分や売掛債権などの金銭債権・各種デリバティブ等で運用するものです。信託終了時に受益者に交付する財産が金銭である「金銭信託」と、金銭のみならず信託財産のまま交付することもできる「金銭信託以外の金銭の信託」があります。

当社では金銭の信託のうち、委託者が信託財産の運用方法を具体的に特定する「特定金銭信託」および「特定金外信託」を中心に受託しております。委託者から指図された有価証券・金銭債権等の購入・管理・回収等の業務について、必要に応じて当社から信頼できる先に外部委託し、その実績を報告しております。

2. 金銭債権の信託

委託者の保有する金銭債権を信託財産として受け入れる信託です。受託者である当社は金銭債権の債権者となり、信頼できる先に外部委託することにより債権の回収等を行い、回収した金銭を受益者に交付します。金銭債権には、貸付債権を信託する貸付債権信託や、リース・クレジット債権、売掛・手形債権等を対象とする信託等があります。

3. 包括信託（種類を異にする二以上の財産の信託）

委託者の保有する金銭債権や有価証券に加えて、金銭を受け入れるなど、委託者のニーズに応じ、種類の異なる2つ以上の財産を1つの信託行為で引き受ける信託です。

4. 財務代理人

信託社債等の発行・期中・償還事務（元利金の支払い事務等）を発行会社の代理人として行っています。

5. 不動産の信託（土地及びその定着物の信託）

不動産（土地及びその定着物）を信託財産として受け入れる信託です。受託者である当社は信頼できる先に外部委託するなどして不動産の管理等を行い、受益者に事業収益を交付します。当社では、借地・共有・区分所有などの権利関係の複雑な不動産、開発型・ホテル・アミューズメント・GMS・老人ホーム等のオペレーショナルアセットについても積極的に受託しております。また、信託業務外で、受益者であるSPCの資金管理業務も行っております。

6. 不動産信託受益権の媒介業務

信託受益権の売買において、顧客（売り手・買い手）探索を行なうほか、信託受益権売買の実務で必要となる「金融商品の販売等に関する法律」に基づく重要事項の説明および「金融商品取引法」に基づく信託受益権の内容の説明ならびに書面の交付を行っております。

7. 合同運用指定金銭信託の募集

合同運用指定金銭信託商品「新生パワートラスト」は実績配当型（予定配当率固定）の金銭信託です。

受託実績

当社は、証券化・流動化業務における信託機能の提供に特化したビジネスを営んでおります。

設立から今日までの間、証券化取引の多様化とこれに伴う信託取引のニーズ拡大等、その時々を経済環境の変化に応じて、サービスラインの拡充を図ってきました。2017年度より合同運用指定金銭信託の募集を開始し、個人向けの資産管理運用型信託の分野にも進出しました。

以下では、当社がこれまでに手掛けてきた案件の一部を紹介します。

1990年代後半から2000年代にかけて

1. 銀行ローン、売掛債権、手形債権、診療報酬債権の証券化
2. 大手外資系証券会社のアレンジによる1,000億円超の大型リース案件の受託およびオリジネーターのデフォルト対応
3. 入居保証金返還請求権の受託およびオリジネーターのデフォルト対応
4. デットアサンプションによる社債のオフバランス取引
5. 株式の信託と信託勘定における売却オプションの購入による株式担保資金調達スキーム
6. 株式の信託と貸株による運用
7. 1兆円超の超大型銀行ローンCLOプログラム
8. 住宅ローン事業から撤退する金融機関からの業務買取型住宅ローンの証券化
9. 1,000億円超の本邦初のマルチ・アセット型住宅ローン証券化案件
10. ショッピング債権とカードローン債権を一体化した1,000億円超のカード債権証券化マスタートラストプログラム
11. セラー受益権を使ったリボルビング契約に基づく貸金業債権の証券化プログラムおよびマスタートラストプログラム
12. 大量手形のリボルビングによる資金調達プログラム
13. 400億円超の大型オフィスビルやメガバンク本店ビルを背景としたCMBS案件
14. 信託を使った海外プロジェクト、国内事業、または国内不動産などの資産買取プロジェクトへの匿名組合出資プログラム
15. 信託を使った海外不動産LLP・LPへの投資プログラム
16. 信託を使った海外投資家の国内不動産、TMK社債等への投資プログラム
17. 邦銀初のNPL 証券化プログラムにおけるキャッシュマネージャー
18. M&Aにおける買収先企業の主要資産（不動産、債権等）の信託プログラム
19. 信託勘定によるCDS契約締結により受益権によるCDS投資を実現したクレジットリンク信託
20. 多数のノンリコースローン、特定目的社債、匿名組合出資を背景とした3,000億円超の複数の不動産ポートフォリオを裏づけとする一連のコンデュイト型CMBS案件、数千億円規模の不動産を背景とするものをはじめとするメガバンク、外資のCMBS案件
21. ローンによる投資を希望する投資家が、社債、受益権に投資するための信託勘定借入プログラム

2010年代以降

22. 不動産信託における信託勘定借入プログラム
23. ホテル、アミューズメント、GMS、老人ホーム等のオペレーショナルアセットの不動産信託、CMBS
24. 信託を使った各種メーカーの研究開発事業への投資プログラム
25. 不動産リファイナンス時において、新規匿名組合出資持分、旧匿名組合出資持分を信託して、新規匿名組合出資持分に優先的に配当する匿名組合出資持分信託
26. 信託勘定において、TMK社債や、ローンなどの原資産を保有し、投資家が信託勘定とトータルリターンスワップやローンパーティシペーション契約を行うことで、原資産のポジションをとるプログラム

27. 数十年に亘る自治体の事業における将来債権の信託プログラム（日本版レベニュー債）
28. 改正貸金業法に対応し、和解債権にも対応したメガバンク系信販会社のカードローン信託
29. ノンバンクの個人顧客宛住宅ローン、提携ローンを信託勘定から実行することで、ノンバンクのオリジネーション力を生かして銀行など投資家の資産を積み上げるウェアハウジングプログラム
30. 信託勘定で有価証券レポ取引（General Collateral trade）により資金調達を行うプログラム
31. 携帯設備投資に関する外資系企業の売掛金の流動化信託
32. 議決権を信託勘定にて一任運用で行使する政策株管理処分信託
33. 投資家から信託勘定向けローンを借り入れて、信託勘定から不動産開発事業を行う不動産特定共同事業法の営業者に信託勘定から匿名組合出資を行うプログラム
34. 住宅金融支援機構の証券化支援事業（保証型）に基づく受益権投資プログラム
35. 住宅金融支援機構の住宅融資保険事業による保険付ローン受益権投資プログラム
36. 不動産に対する根抵当権担保ローンをオリジネーターが自己信託により資金調達する際の信託事務及びバックアップ信託受託者業務の受託
37. 長期のオーバーパーの債券や貸付金を信託設定し、スワップ契約により信託勘定のキャッシュフローを整えることで、信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託
38. リゾートホテル、ビジネスホテル、オフィスビル、商業施設等を裏付資産とする不動産信託受益権の媒介業務
39. 信託勘定にて太陽光発電設備を発注・保有し、売電契約を締結して売電収入を信託収益とするとともに、設備を責任をもってO&M（オペレーターアンドメンテナンス）業者に管理を委託し、資金を管理することで、従来SPCスキームではファイナンスをつけるのが困難であった案件を推進し、また、投資家へのディストリビューションを容易にする信託
40. 金銭の信託の信託勘定からローンを実行して、プロジェクトファイナンスローンを信託財産として投資家が受益権を購入したり、信託勘定向けローンの形で投資家が投資できたりする信託の受託業務（プロジェクトボンド信託）
 - *J-MONEY誌（旧 ユーロマネー日本語版）が主催する、2013年のベストディールを表彰する「ディール・オブ・ザ・イヤー」において、「JREメガソーラープロジェクトボンド信託1」案件が、ストラクチャード・ファイナンス部門のベストディールに選定されました。また、Asia Money誌、キャピタル・アイの各社から2013年のベストディールの賞をいただいております。
41. 金銭の信託の信託勘定から発電事業を行うSPCに匿名組合出資を行う信託
42. 外国債券（クレジットリンク債、仕組債、海外ソブリン債、ABS、CLOなど）を信託勘定で購入し、スワップ契約により信託勘定のキャッシュフローを整えることで、信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託
43. 金銭の信託の信託勘定から外国企業の株式に投資する信託
44. TMK社債、SPC社債を中心とする社債の財務代理人（社債FA）業務
45. 有価証券等を担保とした個人向けローンを信託して、信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託
46. 米国法を準拠法とする売掛債権を金銭信託勘定で購入し、国内投資家が投資できるようにする信託
47. クラウドファンディング、ピア・ツー・ピア（P2P）レンディング、online consumer finance、marketplace lendingなどと言われるカテゴリーに属するインターネットを介して組成された米国消費者ローン債権を裏付資産とする米国信託のGlobal Certificateを信託財産として、投資家が、受益権を購入したり、信託勘定向けローンの形で投資できたりする信託
48. 外資系大手不動産ノンリコースレンダーの事業撤退に伴い、その保有ローン、社債を信託して信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託
49. 開発型不動産や海外投資家の大型不動産プールにローンを実行し、事後的にシンジケーションを可能とする信託
50. 海外航空会社向け航空機リース料債権を背景とした円建て信用力補完型信託
51. 外資系スポンサーの太陽光発電事業にファイナンスを行うプロジェクトボンド信託
52. 無制限・無補償の出力抑制の対象となる太陽光発電事業に対するファイナンスを行う信託
53. 複数のヘルスケアアセットを保有する特定目的会社の発行する社債を購入する金銭信託及びその社債の財務代理人業務受託
54. 有料道路のコンセッション（運営権売却）事業において、匿名組合出資する金銭信託

55. 中国をはじめとする海外企業に対して信託勘定からローンを実行し、投資家は信託受益権または信託勘定向け国内ローンで海外向けローンポジションをとれる信託
56. 劣後のない形で個人向けローン・住宅ローンに投資する信託
57. 大口融資先や航空機ファイナンス等で信託を活用したディストリビューション案件の受託
58. 海外REIT買収案件にかかる大型リファイナンス案件のシンジケーションに対する信託社債を含む特金信託
59. 事業法人によるキューブ型ホテルオペレーターとのJVによる開発案件に対する不動産信託
60. 地方銀行のアパートメントローン流動化に対するアレンジャー業務及び受益権媒介業務
61. 主に外国人観光客がQRコード決済を行うにあたり、海外の銀行からの決済送金資金の受託
62. 大型M&A案件における資金調達サポートを目的とした金銭の信託の信託勘定から優先株式に投資する信託
63. 新生銀行RMとの連携により銀行取引先の資金調達とオフバランスを目指した売掛債権の流動化
64. 地方自動車ディーラーの自社割賦を信託して信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託
65. LB0にかかる劣後ローンを信託勘定から実行して、投資家は信託受益権あるいは信託勘定向けローンでの投資を可能にする信託
66. リース会社の支払承諾債権を信託勘定向けローンにて購入することで事業会社のキャッシュコンバージョンサイクル改善する信託
67. 海外投資家が保有する国内上場株式有価証券を信託して、経済的価値の信託受益権を投資家が保有し二社間でTRS契約を締結することで海外投資家の資金効率化を図る信託
68. 新生銀行と大和エネルギー・インフラ株式会社が共同委託者となり設定した信託勘定において、再生可能エネルギー事業へのメザニン融資を包括的に行う信託受託
69. バイオマスガス発電事業へのノンリコースローンを行う信託
70. ベンチャー企業向け事業資産担保ローンを実行するSPC向けローン流動化
71. 介護付有料老人ホームの不動産受託ならびに同不動産信託受益権の媒介
72. 海外プロジェクトファイナンス向け保証信託
73. インフラ投資法人向け太陽光設備動産信託
74. ヘルスケアファンド向け老健施設不動産信託

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、金銭債権及び不動産を中心とした流動化・証券化に対する受託を主たる業務とし、信託ビジネスを展開している信託銀行です。

中小企業者等からの借入条件の変更等の相談・申込みに対しては、近時のCOVID-19感染拡大に伴う影響も配慮しつつ、信託銀行として受益者の意向も踏まえつつ真摯に対応し、必要に応じて経営指導や助言を行うよう努めております。また、信託を利用した資金調達により、中小企業者等が財務の健全性を維持しつつ、事業の拡大を進めていくための支援を行っております。

地域の活性化を支援する取組としては、例えば、信託を使った太陽光発電事業の推進が挙げられます。当社は、全国20カ所以上の太陽光発電事業の信託業務に携わっていますが、その多くが都市部以外の地域で、民間企業や地方公共団体等が所有する遊休地の活用を図るものであり、そのなかには、東日本大震災で被災した地域も含まれております。また、バイオマス発電事業、風力発電事業等の再生エネルギー事業への取組ならびに新たに太陽光発電設備の受託も行っております。加えて、地域金融機関への信託機能提供等によるサポートを行ってまいります。

近年、都市部での高齢者人口増加に伴う介護施設不足が深刻化し、地方の介護施設への役割期待が高まっているなか、当社は、全国各地で地域に密着した高齢者介護施設（有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅）の受託ならびに同施設へのファイナンスにおけるシンジケーションのための信託を進めております。新生銀行では、医療・ヘルスケアを重点分野の一つと位置付けておりますが、当社もグループの一員として、これまでに蓄積した専門的なノウハウを活用・提供し、地域におけるヘルスケア事業の発展に貢献してまいります。

（ご参考 新生銀行ニュースリリース）

URL <https://www.shinseibank.com/corporate/news/pdf/pdf2021/W7BS.pdf>

「商工組合中央金庫とのヘルスケアファイナンス分野における業務連携について～持続可能な医療・介護・福祉サービスの提供と健康長寿社会の実現に向けて～」

（ご参考 タカラレーベン・インフラ投資法人ニュースリリース）

URL <https://tif9281.co.jp/wp-content/uploads/2021/11/news-6pRenMf001D7yQlmcyGFQ60j9vLJ.pdf>

「国内インフラ資産取得及び貸借に関するお知らせ」

当社の戦略と方向性

「目指す姿」と「基本方針」について

当社はSBIグループならびに新生銀行グループの一員として、新生銀行が定める中期ビジョン（2022年度～2024年度）のもと、当社が「めざす姿」とその実現に向けた「基本方針」を定めております。

● めざす姿

- ◇ 専門信託としてのサービスの提供を通じて、お客さま・地域および産業の成長と発展に貢献していくとともに、信託銀行としての社会的責任や公的な使命を果たしていくことを常にめざす。
- ◇ 法令や社会的な規範を厳格に遵守し、オペレーショナル・リスクを適切に管理しつつ、お客さまや社会のニーズに柔軟かつ積極的に対応するべく、先駆的なマインドを持って日々挑戦していく。
- ◇ SBIグループならびに新生銀行グループ一丸となってお客さまへの提供価値の最大化を実現していくため、グループ内外との価値共創の追求、当社得意分野の深化ならびに顧客ニーズに合わせた業務範囲拡大とそのため組織力強化、事業を通じたサステナビリティの実現により成長機会を追求していく。

● 基本方針

- ◇ 顧客中心主義を徹底し、資産流動化信託業務を主とした高い専門性を駆使して、お客さまのニーズに的確かつ迅速に対応する。そのための更なる専門性の追求と新たな業務分野の開拓を進めるとともに、確立した内部統制態勢に裏打ちされた的確かつ迅速な意思決定を行うことで差別化を図る。
- ◇ お客さまとの取引の拡大を進めることで、スキルを磨き、経験を積み、ソリューション力を高め、その知見やノウハウを基に、顧客サービスの更なる向上に努める。
- ◇ オペレーショナル・リスクの管理とその低減のため、プロセスやシステムの絶えざる改善・改革に努め、業務の正確性・生産性・効率性・機動性を高め、またBCP（事業継続計画）の高度化を図る。
- ◇ 人材の多様性や柔軟な働き方を推進し、組織の活性化と効率化を図るとともに、定期的な研修実施や社内人事および新生銀行グループやSBIグループとの人事交流を通じて人材育成に努める。

お客さま本位の業務運営に関する取組方針について

当社は、新生銀行グループの一員として、お客さまの「最善の利益」を最優先とした業務運営の実践に向け、以下原則に則った「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定・公表しております。

- ① お客さま本位の業務運営に係る方針の策定・公表等
- ② お客さまの最善の利益の追求
- ③ 利益相反の適切な管理
- ④ 手数料等の明確化
- ⑤ 重要な情報の分かりやすい提供
- ⑥ お客さまにふさわしいサービスの提供
- ⑦ 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

当社は、これらの原則の実践に誠実に取り組みます。また、その取組状況は、当社ホームページにて公表しております。

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/support/fiduciary.html> 「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の策定について)

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/support/pdf/fd20200630.pdf> 「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に係る取組状況について)

◇ 勧誘方針

当社は、「金融商品勧誘方針」を制定し、当社の金融商品の販売等にあたってはこの方針を遵守します。

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/support/salespolicy.html> 金融商品勧誘方針)

◇ 利益相反管理体制

当社は、お客さまの利益が利益相反取引によって不当に害されることのないよう「利益相反管理ポリシー」を策定し、業務に関する情報を適切に管理する体制を整備しております。

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/support/pdf/riekisouhan.pdf> 利益相反管理ポリシー (概要))

コンプライアンスとリスク管理体制

法令等遵守の体制

コンプライアンスは当社の重要な課題であるとの認識から、当社ではコンプライアンス体制の強化および高度化に向け不断の取組みを行っています。この一環として、当社は新生銀行グループ行動憲章および新生銀行グループ行動規範を制定し、両規程およびコンプライアンス関連諸規程の社内周知と浸透を通じて、コンプライアンス体制の一層の充実を図っております。当社の全ての役職員は日々の業務遂行に当たって、次の行動基準を遵守しなければなりません。

- (1) コンプライアンスの観点からの問題点の発見、問題の未然防止
- (2) コンプライアンス案件発生時の迅速かつ公正な報告、相談
- (3) コンプライアンス優先の原則

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/support/charter.html> 新生銀行グループ行動憲章)

当社ではコンプライアンス活動の適切な運営のために、次のとおりコンプライアンス体制を組み、権限と責任を定めております。

- ① 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、当社内で発生するコンプライアンス関連事項について具体的な議論や決議、報告を行っています。コンプライアンス委員会は常勤取締役、常勤監査役を委員とし、経営管理部主管取締役が議長を務めます。また、親会社である新生銀行の子会社管理に関する主管部及び法務・コンプライアンス統括部からそれぞれ外部委員が参加し、グループ一体となったコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ② 当社は、社内各部にコンプライアンス管理者およびコンプライアンス管理補助者を設置しています。コンプライアンス管理者は、各部役職員に対するコンプライアンス指導や各部のコンプライアンス案件の判断および各部コンプライアンス状況のモニタリングや活動報告書の作成等を通じて、社内のコンプライアンス意識の浸透に重要な役割を担っています。
- ③ 当社は、経営管理部長をコンプライアンス統轄責任者としています。コンプライアンス統轄責任者は、コンプライアンス状況のモニタリング、またその結果を反映させたコンプライアンス企画推進をするとともに、コンプライアンス管理者を統轄します。
- ④ 当社は、監査部を各部のコンプライアンス状況およびコンプライアンス体制の有効性について二次的なチェック機能を担うものと位置づけております。
- ⑤ 当社は、コンプライアンスホットライン制度を導入し、当社の役職員等が、法令等の違反、あるいはその疑いのある事実を通報できるシステムを構築しています。通報を行ったことを理由に通報者に対して不利益な扱いを行うことは禁止されており、また社外の通報受付窓口を通じた通報を可能にするなど、実効性ある体制構築に努めております。

当社は、コンプライアンス活動は継続的な取組が必須であると認識し、連続性を重視したコンプライアンスプログラムを一年に一度策定しております。コンプライアンスプログラムは、社内周知され、各部の業務運営に活用されています。

コンプライアンスプログラムには、役職員を対象とした教育研修活動も含まれます。当社は、役職員向け研修を積極的に開催し、社内のコンプライアンスマインドの醸成を図っております。特に、E-learning形式による研修については、全役職員(派遣社員を含む)を原則受講対象者として、関連法令等の習熟に努めています。

◇ 反社会的勢力との関係遮断

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然かつ断固とした態度をもって対応します。当社は、反社会的勢力の不当な介入を常に妨げるとともに、反社会的勢力に活動基盤を与えないため、反社会的勢力との関係を一切遮断することを宣言します。万が一、反社会的勢力から不当要求等を受けた場合、当社は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的に対応します。

(参照URL http://www.shinseitrust.com/support/anti_social.html 反社会的勢力に対する基本方針)

◇ 個人情報保護方針

当社は、お客さまの個人情報の保護を経営上の重要な使命と位置付け、これを適切に保護・管理するため、「個人情報保護の基本方針」を制定し、同方針に則って適切な個人情報保護管理体制を整備しております。

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/support/pdf/personalinfopolicy.pdf> 個人情報保護の基本方針)

◇ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

新生銀行グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ポリシーを掲げ、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を経営上の最重要課題の一つと位置付けて、経営陣のリーダーシップの下、全社的な態勢整備に取り組んでいます。具体的には、FATF(金融活動作業部会)勧告にも示されるリスクベース・アプローチの考え方にに基づき、当社固有のリスクを特定・評価した上で、当該リスクに対し個別の施策を実施することでリスクの低減を図っています。今後も対策の有効性を検証し不断の見直しを図っていくことによりマネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスクを排除することは新生銀行グループとしての至上命題です。

(参照URL <http://www.shinseitrust.com/support/amlcft.html> 新生銀行グループマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ポリシー)

◇ 指定紛争解決機関

当社は、以下の指定紛争解決機関との間で手続実施基本契約を締結しております。

◎ 銀行業務および登録金融機関業務に関する苦情・紛争

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日：月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く） 受付時間：午前9時～午後5時

◎ 信託業務および登録金融機関業務（信託受益権売買等業務）に関する苦情・紛争

一般社団法人信託協会

連絡先 信託相談所

電話番号 0120-817335（フリーダイヤル） または 03-6206-3988（携帯電話の場合）

受付日：月曜日～金曜日（祝日などの銀行の休業日を除く） 受付時間：午前9時～午後5時15分

リスク管理体制

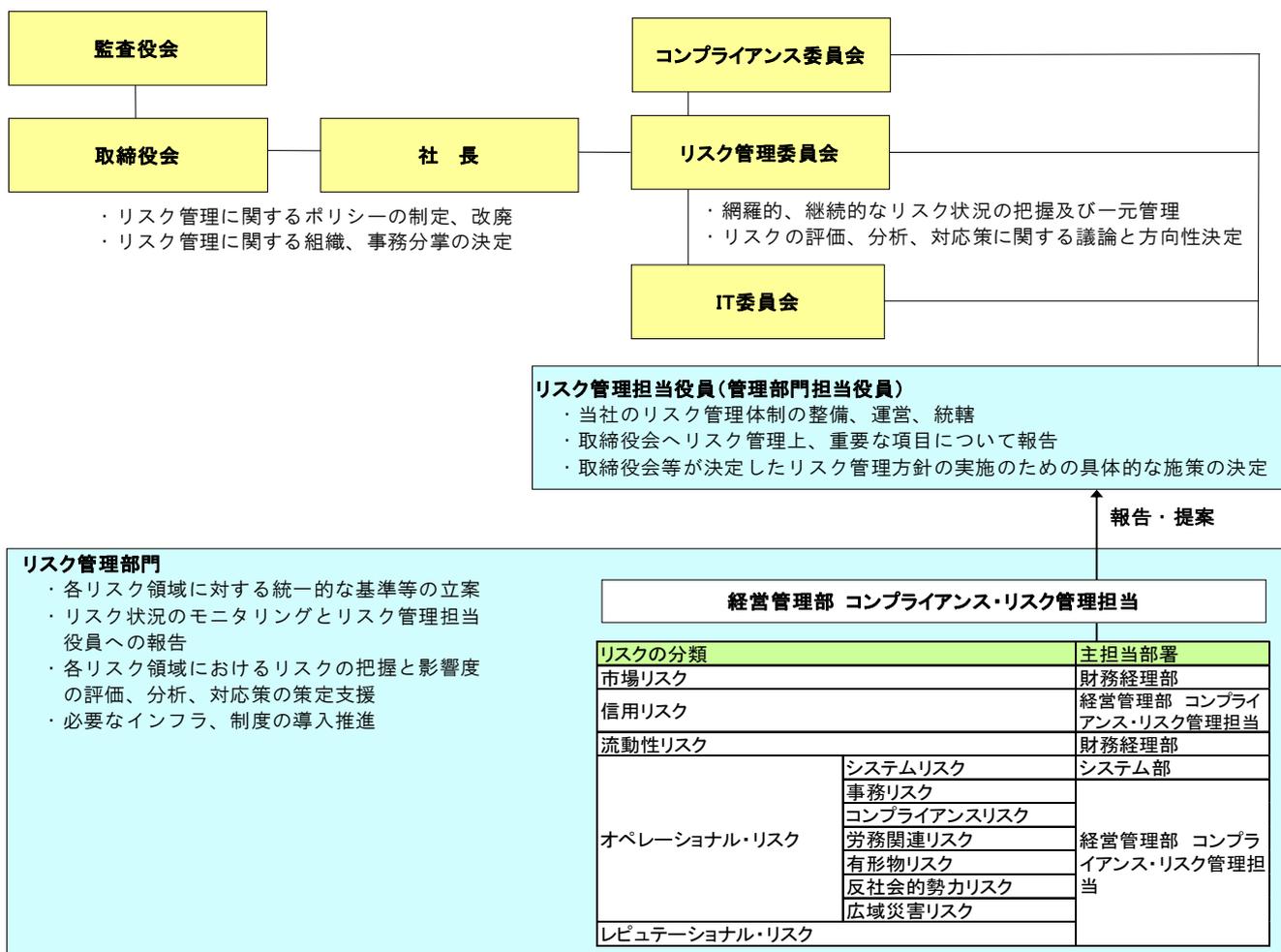
当社は、経営の健全性・安全性を維持・向上させるために、各種リスクについての基本的認識およびリスクマネジメントの基本方針を「リスク管理ポリシー」として定め、これに基づき当社全体が抱えるリスクの総和を把握して能動的な管理に努めております。

当社は、「リスク管理ポリシー」において、当社が管理するリスクを、（1）市場リスク（2）信用リスク（3）流動性リスク（4）オペレーショナル・リスク（5）レピュテーショナル・リスクと分類・定義しております。なかでも当社は資産の流動化を主とするビジネスモデルを展開しているため、オペレーショナル・リスクを管理すべき最大のリスクと認識しております。当社は、そのリスク特性に対応すべく、「オペレーショナル・リスク管理規程」を定めて、リスク領域横断的な組織体制・管理プロセスを構築しており、オペレーショナル・リスクを事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、有形物リスク、反社会的勢力リスク、広域災害リスクと認識し、定性面、定量面双方から管理しています。

なお、広域災害リスクの管理にあたっては、当社は業務継続体制管理ポリシーを個別に定め、当社の事業活動に対する中断事由が生じた場合に、当社が契約に基づいて受託した信託財産の確保及び維持を継続してお客さま及び社会に対する責務を最大限円滑に果たすための体制確保に努めております。

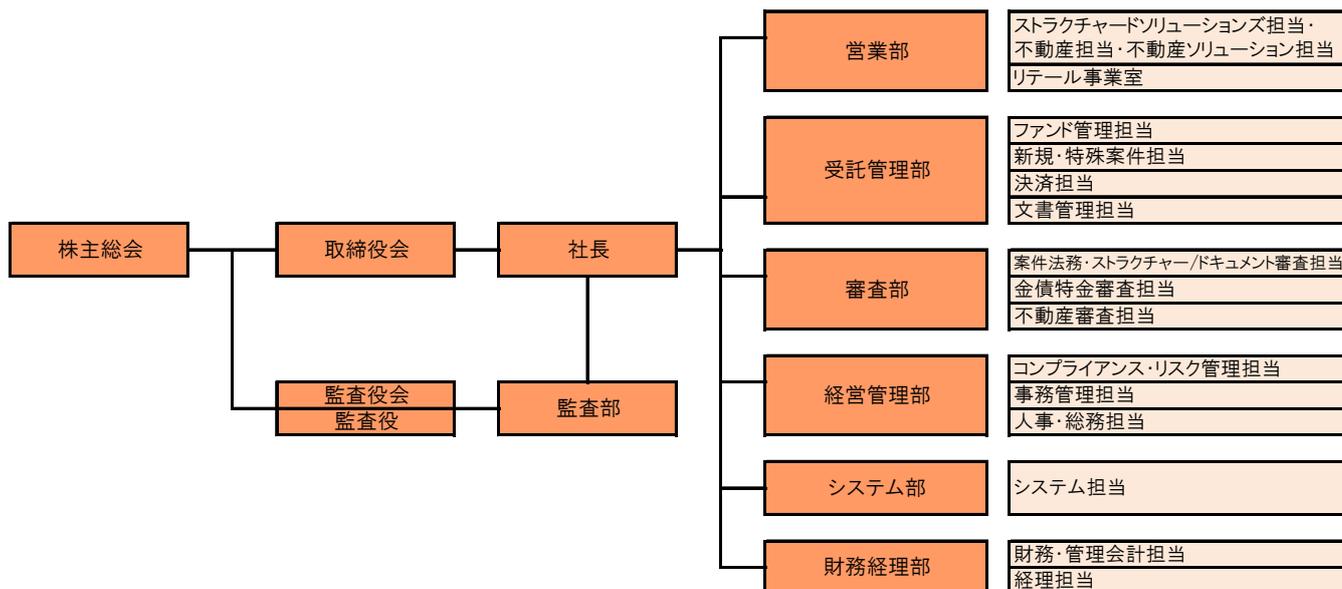
各オペレーショナル・リスクの把握、評価、報告、対応策策定という一連の管理プロセスを、適切かつ効果的に実現するため、当社はリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会には、当社の業務運営上の諸リスクが報告されるだけでなく、他の重要委員会であるコンプライアンス委員会、IT委員会からリスク管理に関する事項につき報告を受け、事件・事務事故を含む各種事故・苦情等の発生から解決に至るまで継続的にモニタリングが行われるほか、業務継続体制の整備を推進するための全社的な協議、調整も行われております。

リスク管理体制図



組織の状況

組織表(2022年7月1日現在)



(注) 監査部は、社長に直属するとともに、監査役会に対しても直接報告を行います。

役員状況(2022年7月1日現在)

役職名	氏名
代表取締役社長	栗原 美江
取締役	城野 雅信
取締役	斎藤 美保
取締役	大木 秀良
取締役(非常勤)	荒川 秀俊
取締役(非常勤)	駒込 登喜男
監査役	下村 大作
監査役(非常勤)	小川 裕之
監査役(非常勤)	村上 嘉奈子

(注) 下村監査役、村上監査役は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

従業員の状況(2022年3月31日現在)

従業員数	うち男性	うち女性	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
61人	26人	35人	43歳5ヶ月	7年1ヶ月	452千円

(注) 「平均給与月額」は、3月の定例給与及び時間外手当を合計した平均給与月額であります。

業績の概要

金融経済環境

当事業年度において、国内外の経済は、COVID-19感染再拡大が経済活動の下押し圧力として残り続けたものの、Withコロナの浸透やワクチン接種の進展等から経済活動の正常化が進み、概ね回復基調で推移しました。更に、半導体不足・工場の稼働率低下などの供給制約や2022年2月のロシアのウクライナ侵攻を受けた原油高により世界的にインフレ圧力が強まり、海外のインフレ率は物価目標を超えて大きく上昇しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、2021年末からインフレを抑制するために金融引き締め姿勢を急激に強め、2022年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利目標の引き上げ、ゼロ金利の解除がなされたほか、先行きについての速いペースでの金融引き締め実施が示唆されました。一方、日本銀行は、資源価格上昇等を背景とした物価上昇圧力が高まっているものの、安定的な物価目標の達成を見通せる状況ではないとし、大規模な金融緩和を継続しています。

金融市場を概観すると、米国の長期金利は、感染症の拡大などを受けた景気停滞懸念等を背景に、2021年8月にかけて低下基調で推移しました。その後は、FRBがインフレは一時的との見方を撤回し、2022年2月の地政学リスクの高まりにも関わらず、インフレを抑制するための金融引き締め姿勢を着実に強めていき、上昇基調で推移しました。国内の長期金利（10年国債利回り）は、年度を通じて概ね米国金利に連動した推移となり、2022年3月には、一時0.25%まで上昇しました。しかし、日本銀行が積極的な国債買い入れオペを実施したことで、2022年3月末には0.22%程度（2021年3月末は0.10%程度）まで低下しました。

為替相場については、米ドル・円は、2021年8月にかけて110円近辺での推移が続きましたが、9月終盤以降は、日米における金融政策の方向性の違い等を背景に、円安・米ドル高が進行し、2022年3月末には121円台（2021年3月末比約11円の円安・米ドル高）となりました。

最後に日経平均株価については、2021年9月には政局を巡る不透明感の後退等を背景に、一時3万円台を回復する場面がありましたが、国内での感染症拡大、海外の中央銀行の金融引き締め、地政学リスクの高まり等を背景に、期を通して概ね弱含みの推移となりました。2022年3月末の終値は2万7,821円程度（2021年3月末比約1,357円の下落）となりました。

事業の経過および成果

当事業年度における我が国の経済は、COVID-19ワクチン接種の普及により経済活動の持ち直しが見られたものの、依然下方圧力が残り続けました。引き続き世界的なCOVID-19の影響は残り半導体不足・工場の稼働率低下に加え、ロシアのウクライナ侵攻からの影響による商品・資源価格の高騰と円安進行による輸入物価の上昇を通じた家計への悪影響が懸念されます。

資産流動化市場については、Withコロナの生活の浸透やオリンピック・パラリンピック開催等もあり徐々に企業活動も正常化することで復調するとともに、サステナブルファイナンス／インパクトファイナンスをはじめとして多種多様な資産を対象としたスキームへの対応が求められてきております。

こうした状況下、当社は専門性の高いカスタムメイドの信託業務の提供を通じて、既存のお客さまとの信頼関係構築を心掛けるとともに、新規のお客さまの開拓にも注力することで、REIT向け太陽光設備受託、ヘルスケア不動産の受託、ヘルスケアファイナンス施設向けファイナンスの流動化等注力しているサステナブル関連案件が積みあがるとともに、不動産ノンリコースローンの流動化案件の受託、海外債券のリパッケージが堅調に推移しました。また、新生銀行との協調については、新生銀行グループの中期経営戦略最終年度の中、価値共創を目指した信託機能提供の一層の深化に取り組んでまいりました。これらの取組により、新生銀行グループとしてファイナンス、信託受託、証券仲介、シンジケーションといった収益機会を得るとともに、各お取引様からストラクチャードファイナンスにおける信託受託者として一定の評価を獲得できております。

また、2017年12月より募集を開始している個人向け信託商品（商品名「新生パワートラスト」）につきましても、販売から4年余りを経過し、認知度も高まったことから着実に預かり運用資産残高も増加し個人向け商品として定着しました。

上記の結果、当事業年度の当社業績は、経常収益1,664百万円（前期比4.7%増）、当期純利益343百万円（同16.5%増）となりました。詳細は「業績の概況」を参照ください。

事業の経過および成果(続き)

今後も、引き続き特色を出すべく、お客様のニーズに合致したやや難易度の高い信託に取り組むとともに、今般、新生銀行グループがSBIグループとなったことで、新たに策定された新生銀行グループ中期ビジョンに沿い、一層グループでのシナジーを追求するとともに、グループ内外の価値共創の追求、強みの深化と業務範囲の拡大、サステナビリティの実現を目指し、業務運営を図っていく所存です。

業績の概況

(経営成績)

当事業年度の経常収益は1,664百万円(前事業年度比75百万円増加)、経常費用は1,160百万円(同3百万円増加)、経常利益は504百万円(同71百万円増加)となりました。

経常収益については、上述のとおり外部環境からの復調等もあり、前事業年度対比で増加となっております。また、経常費用については、引き続き費用の抑制に努めたものの人件費等の増加もあり、前事業年度対比で増加となっております。

以上に加えて、法人税等合計145百万円を計上した結果、当期純利益は343百万円(同48百万円増加)となりました。

(財政状態)

当事業年度末において、総資産は10,953百万円(前事業年度末比369百万円増加)となりました。主要な勘定残高としては、現金預け金が10,589百万円(同403百万円増加)となりました。

純資産は、利益の組み入れにより8,799百万円(同343百万円増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは410百万円の収入(前事業年度は1,068百万円の収入)、投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の支出(同該当なし)、財務活動によるキャッシュ・フローは該当なし(同該当なし)となりました。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首残高から403百万円増加し、10,589百万円となりました。

信託業務の状況

当事業年度末の信託財産残高は、前事業年度末と比べて138億円増加し、3兆2,457億円となりました。

信託業務別では、金銭信託以外の金銭の信託(特定金外信託)が1兆4,312億円(同1,374億円増加)、金銭債権の信託が7,667億円(同818億円減少)、包括信託が5,479億円(同720億円減少)、土地及びその定着物の信託(不動産信託)が3,279億円(同41億円増加)等となっております。

主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

科目	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
経常収益	1,484	1,863	1,872	1,588	1,664
経常利益	330	645	670	432	504
当期純利益	222	366	460	295	343
資本	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	100	100	100	100	100
純資産額	7,333	7,699	8,160	8,455	8,799
総資産額	7,979	9,630	9,562	10,583	10,953
預金残高	-	-	-	-	-
貸出金残高	1,000	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	-
単体自己資本比率(国内基準)	198.74%	221.53%	210.22%	204.86%	220.11%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数(人)	60	62	61	62	61
信託報酬	1,277	1,788	1,822	1,510	1,601
信託勘定貸出金残高	326,472	386,275	419,979	433,452	416,992
信託勘定有価証券残高	747,025	970,967	821,818	902,978	1,077,386
信託財産額	2,231,637	2,546,811	3,371,057	3,231,915	3,245,777

財務諸表

当社の2022年3月期の計算書類等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月11日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類等に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年 3月期	2022年 3月期	科目	2021年 3月期	2022年 3月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	10,185	10,589	その他負債	1,999	2,025
預け金	10,185	10,589	未払法人税等	24	37
その他資産	279	275	未払金	95	120
前払費用	20	20	未払費用	31	34
未収収益	105	132	前受収益	39	29
未収入金	33	35	預り金	1,734	1,740
その他の資産	119	87	資産除去債務	67	37
有形固定資産	41	10	その他の負債	6	24
建物	40	8	賞与引当金	117	117
その他の有形固定資産	1	2	役員賞与引当金	11	10
無形固定資産	0	0			
ソフトウェア	0	0	負債の部合計	2,128	2,153
繰延税金資産	76	77	(純資産の部)		
			資本剰余金	5,000	5,000
資産の部合計	10,583	10,953	利益剰余金	3,455	3,799
			利益準備金	1,630	1,630
			その他利益剰余金	1,825	2,169
			繰越利益剰余金	1,825	2,169
			株主資本合計	8,455	8,799
			純資産の部合計	8,455	8,799
			負債及び純資産の部合計	10,583	10,953

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	1,588	1,664
信託報酬	1,510	1,601
資金運用収益	6	6
預け金利	6	6
役員取引等収益	71	55
その他の役員収益	71	55
その他の業務収益	0	0
外国為替売却益	0	0
その他の経常収益	—	0
その他の経常収益	—	0
経常費用	1,156	1,160
役員取引等費用	82	81
支払為替手数料	1	1
その他の役員費用	80	80
営業経費	1,073	1,078
経常利益	432	504
特別損失	—	14
固定資産処分損失	—	6
その他の特別損失	—	8
税引前当期純利益	432	489
法人税、住民税及び事業税	117	146
法人税等調整額	19	△0
法人税等合計	137	145
当期純利益	295	343

株主資本等変動計算書

2021年3月期

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金				
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	5,000	1,630	1,530	3,160	8,160	8,160	
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益			295	295	295	295	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	295	295	295	295	
当 期 末 残 高	5,000	1,630	1,825	3,455	8,455	8,455	

2022年3月期

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金				
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	5,000	1,630	1,825	3,455	8,455	8,455	
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益			343	343	343	343	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	343	343	343	343	
当 期 末 残 高	5,000	1,630	2,169	3,799	8,799	8,799	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	432	489
減価償却費	4	2
固定資産処分損	-	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
資金運用収益	△6	△6
為替差損益(△は益)	△0	△0
預り金の純増減(△)	865	6
資金運用による収入	6	6
その他	△28	19
小法人税等の支払額	1,258	523
	△190	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,068	403
現金及び現金同等物の期首残高	9,117	10,185
現金及び現金同等物の期末残高	10,185	10,589

(2022年3月期)

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から18年
その他の有形固定資産	4年から20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、信託契約締結サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものとして収益を認識しております。また、信託契約締結後の期中管理サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるため、信託契約にて定める計算期間に応じて収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

4. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計算を行っております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものです。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当事業年度の期首利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、その他の資産のうち、35百万円を供託しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 56百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 1,043百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 116百万円
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありませぬ。

(2) 兄弟会社等

重要なものはありません。

(3) 役員及びその近親者

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金預け金と同額であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の流動化に関する信託及び特定金外信託を主たる業務としております。資金運用については、当社の流動性リスク管理基準、市場リスク及び信用リスク管理基準に基づき、信用リスクが低く、流動性の高い運用に徹するものとし、短期的な預け金運用を中心に行っております。資金調達については、信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などは行っていないため外部負債を必要とせず、行っておりません。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
信託報酬及び役員取引等に係る収益総額	422百万円

 関係会社との取引による費用

役員取引等に係る費用総額	21百万円
その他の取引に係る費用総額	88百万円
- 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
 - 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (注2)	科目	期末 残高 (注2)
親会社	株式会社 新生銀行	被所有 直接 100%	信託業務 取引の 受託	信託報酬 及び手数 料(注1)	422	未収収益 未収入金 前受収益	0 17 4

- (注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注記事項(続き)

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預け金であり、預け入れ先である金融機関の信用リスクに晒されています。

金融負債は主として預り金であります。これは主に合同運用指定金銭信託事業について、信託設定前における申込金の引落額を一時的に銀行勘定で預かり受けたことによるものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておりませんが、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、定期的にモニタリングを行い、リスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

預け金については、クレジットラインを設定し、特定先への過度の集中的な投資を防ぐほか、預け入れ先である金融機関の格付け等の信用情報の把握を行っております。

② 市場リスクの管理

当社は、信用リスクと同様に市場リスクについても、当該リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておらず、保守的な運用に徹する方針を採っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を策定し、実績をリスク管理委員会に報告するほか、緊急時のバックアップファシリティとして株式会社新生銀行からの当座貸越枠を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金預け金、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
賞与引当金	36	百万円
資産除去債務	11	
未払事業税	9	
前受収益	9	
その他	27	
繰延税金資産小計	93	
評価性引当額	△ 16	
繰延税金資産合計	77	
繰延税金負債	-	
繰延税金負債合計	-	
繰延税金資産の純額	77	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	87,991 円 33 銭
1株当たりの当期純利益金額	3,437 円 37 銭

財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認

私は、当社の2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)に係る財務諸表について、財務諸表がすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。また、監査部の検証・報告を含め、財務諸表作成に係る内部統制が有効に機能していることを確認いたしました。

2022年7月1日

代表取締役社長 栗原美江

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位:百万円)

科目	2021年 3月期	2022年 3月期	科目	2021年 3月期	2022年 3月期
(資産)			(負債)		
貸出金	433,452	416,992	指定金銭信託	60,096	76,720
有価証券	902,978	1,077,386	特定金銭信託	15,738	15,729
金銭債権	1,511,390	1,367,325	金銭信託以外の金銭の信託	1,293,783	1,431,226
有形固定資産	309,428	325,345	有価証券の信託	69,913	66,984
無形固定資産	2,876	2,876	金銭債権の信託	848,656	766,793
その他の債権	14,587	12,588	動産の信託	-	12,495
現金預け	57,202	43,264	土地及びその定着物の信託	323,783	327,910
			包括信託	619,943	547,918
合計	3,231,915	3,245,777	合計	3,231,915	3,245,777

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については該当ありません。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については取扱残高はありません。

金銭信託の信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
1年未満	5,377	11,377
1年以上2年未満	14,356	8,621
2年以上5年未満	8,034	14,163
5年以上	1	1
その他のもの	-	-
合計	27,769	34,162

- (注) 貸付信託の取扱はありません。

金銭信託等に係る有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	-	-
地方債	-	-
その他の証券	14,713	14,713
合計	14,713	14,713

- (注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

金銭信託等に係る貸出金残高(科目別)

(単位:百万円、かつこ内は構成比)

	2021年3月期	2022年3月期
証書貸付	60,927 (100.0%)	77,686 (100.0%)
手形貸付	- (-%)	- (-%)
割引手形	- (-%)	- (-%)
合計	60,927 (100.0%)	77,686 (100.0%)

- (注) 信託勘定の貸出金のうち、金銭信託等に係る貸出金残高です。
貸出金残高(科目別)以下、(契約期間別)、(担保種類別)、(業種別)、(用途別)、中小企業向け貸出の各表も同様です。

金銭信託等に係る貸出金残高(契約期間別)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
1年以下	13,065	17,324
1年超3年以下	9,737	8,867
3年超5年以下	4,953	7,955
5年超7年以下	0	0
7年以上	33,172	43,539
合計	60,927	77,686

金銭信託等に係る貸出金残高(担保種類別)

(単位:百万円)

				2021年3月期	2022年3月期
有価証券	債券			1,000	1,000
債権	商品			-	-
不動産	資産			-	-
その他	の			-	-
小計				1,000	1,000
保証	証券			-	-
信託	運用			59,927	76,686
合計				60,927	77,686
(うち劣後特約貸出金)				(-)	(-)

金銭信託等に係る貸出金残高(業種別)

(単位:百万円,かっこ内は構成比)

			2021年3月期	2022年3月期
金融・保険業	金額		60,927	77,686
	(構成比)		(100.0%)	(100.0%)
不動産業	金額		-	-
	(構成比)		(-%)	(-%)
各種サービス業	金額		-	-
	(構成比)		(-%)	(-%)
地方公共団体	金額		-	-
	(構成比)		(-%)	(-%)
その他	金額		-	-
	(構成比)		(-%)	(-%)
合計	金額		60,927	77,686
	(構成比)		(100.0%)	(100.0%)

金銭信託等に係る貸出金残高(使途別)

(単位:百万円)

				2021年3月期	2022年3月期
設備	資金			-	-
運転	資			60,927	77,686
合計	計			60,927	77,686

金銭信託等に係る中小企業向け貸出

(単位:百万円)

			2021年3月期	2022年3月期
総貸出金	(A)		60,927	77,686
中小企業等に対する貸出金残高	(B)		60,927	77,686
比率	(%)	(B/A)	100.0%	100.0%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、飲食店、物品賃貸業等は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

			2021年3月期	2022年3月期
金銭信託	貸出金		60,927	77,686
	有価証券		14,713	14,713
	合計		75,641	92,400
貸出金	合計		60,927	77,686
有価証券	合計		14,713	14,713
貸出金及び有価証券	合計		75,641	92,400

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

営業の状況

業務粗利益及び業務純益

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
資金運用収支	6	0	6	6	0	6
資金運用収益	6	0	6	6	0	6
資金調達費用	-	-	-	-	-	-
役員取引等収支	1,500	-	1,500	1,576	-	1,576
役員取引等収益	1,582	-	1,582	1,657	-	1,657
役員取引等費用	82	-	82	81	-	81
特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
その他の業務収支	-	0	0	-	0	0
その他の業務収益	-	0	0	-	0	0
その他の業務費用	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	1,506	0	1,506	1,582	0	1,582
業務粗利率			16.92%			16.92%
業務純益			432			504
実質業務純益			432			504
コア業務純益			432			504
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			432			504

- (注) 1. 国内業務は国内店の円建取引、国際業務は国内店の外貨建取引です。
 2. 役員取引等収益には信託報酬を含みます。
 3. 業務粗利率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 4. 業務純益は「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したものになります。
 5. 実質業務純益は「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「信託勘定不良債権処理額」を加算したものになります。
 6. コア業務純益は「実質業務純益」から「国債等債権損益」を差し引いて算出したものになります。
 7. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)は「コア業務純益」から「投資信託解約損益」を差し引いて算出したものになります。
 8. 2022年3月期において、「一般貸倒引当金繰入額」「信託勘定不良債権処理額」「国債等債権損益」「投資信託解約損益」の計上はなく、「業務純益」「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)」の指標のいずれについても同値となっております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務	資金運用勘定	8,902	6	0.07%	9,351	6	0.06%
	うち有価証券	-	-	-	-	-	-
	うち預け金	8,902	6	0.07%	9,351	6	0.06%
	資金調達・資金粗利	-	-	-	-	-	-
国際業務	資金運用勘定	1	0	0.00%	1	0	0.00%
	うち有価証券	-	-	-	-	-	-
	うち預け金	1	0	0.00%	1	0	0.00%
	資金調達・資金粗利	-	-	-	-	-	-
合計	資金運用勘定	8,903	6	0.07%	9,352	6	0.06%
	うち有価証券	-	-	-	-	-	-
	うち預け金	8,903	6	0.07%	9,352	6	0.06%
	資金調達・資金粗利	-	-	-	-	-	-

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

				2021年3月期			2022年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務	受取	支払	利息	0	△0	△0	0	△0	0
	支	払	息	-	-	-	-	-	-
国際業務	受取	支払	利息	△0	△0	△0	0	△0	△0
	支	払	息	-	-	-	-	-	-
合計	受取	支払	利息	0	△0	△0	0	△0	0
	支	払	息	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

利益率

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	4.29%	4.68%
自己資本経常利益率	5.20%	5.84%
総資産当期純利益率	2.92%	3.19%
自己資本当期純利益率	3.55%	3.98%

(注) $\frac{\text{経常利益 (または当期純利益)}}{\text{総資産平均残高 (または自己資本勘定平均残高)}} \times 100$

※自己資本…純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分 (ただし、新株予約権および少数株主持分はありません。)

営業経費の内訳

(単位:百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	459	469
賞与	117	117
役員賞与	11	10
退職金	70	72
福利厚生費	98	106
減価償却費	4	2
土地建物機械賃借料	87	55
消耗品費	19	17
水道光熱費	4	7
旅費	2	1
通信費	0	0
諸会費・寄付金・交際費	3	3
租税	6	6
その他	51	56
合計	1,073	1,078

自己資本の充実の状況（国内基準）

自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	8,455	8,799
うち、資本金及び資本剰余金の額	5,000	5,000
うち、利益剰余金の額	3,455	3,799
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,455	8,799
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0	0
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,454	8,798
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	919	929
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けのエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,207	3,067
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,127	3,997
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	204.86%	220.11%

- (注) 1. 自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき定められた算式に基づき算出しております。
2. 信用リスクの計測手法は標準的手法を採用しております。
3. オペレーショナル・リスクの計測手法は粗利益配分手法を採用しております。
4. マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しております。

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当社は、株式会社新生銀行のグループ管理方針に基づき、株式会社新生銀行への普通株式発行により資本調達を行っております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は、資産の流動化を主とする信託業務に特化するという戦略目標に基づき、市場リスクおよび信用リスクについては、当該リスク・テイクによるリターンを獲得を当社ビジネスの主目的とすることなく、銀行勘定等の運用に当たっては保守的な運用に徹することを「リスク管理ポリシー」に明確に定めております。このポリシーに基づき、現状、融資業務および預金業務は行っており、資産の運用についても外部負債に依存せず、自己資本部分について保守的な運用に徹しております。

自己資本の充実度に関する評価方法につきましては、自己資本額、信用リスク・アセットの額、オペレーショナル・リスク相当額の合計額およびこれに基づく自己資本比率を、半期毎に、リスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、「リスク管理ポリシー」において、信用リスクを、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクと定義し、当該リスク・テイクによるリターンを獲得を当社ビジネスの主目的とすることなく、銀行勘定等の運用に当たっては保守的な運用に徹することを明確に定めております。投融資対象資産の明確化、特定先への集中的な投融資の回避を図り、そのモニタリングを通じた厳格な管理を実践するとともに、この指針を実現するために、「市場リスク及び信用リスク管理基準」を定めています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。)

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社となっております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社となっております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「リスク管理ポリシー」に基づく「市場リスク及び信用リスク管理基準」において、投融資対象資産の明確化、特定先への集中的な投融資の回避を図り、そのモニタリングを通じた厳格な管理を実践しています。

5. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義・分類、基本認識・指針および手続

当社では、「リスク管理ポリシー」において、オペレーショナル・リスクを、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義し、当社のビジネス・モデルに鑑みて管理すべき最大のリスクであることを踏まえ、そのリスク特性(多様性等)に対応すべくリスク領域横断的な組織体制・管理プロセスを構築し管理に当たるとともに、その削減に努めることを明確に定めております。

この指針を実現するために、「オペレーショナル・リスク管理規程」を定めていますが、当社では、オペレーショナル・リスクの対象領域を、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、有形物リスク、反社会的勢力リスク、広域災害リスクと認識し、当該リスクを定性面、定量面双方から管理するものとしております。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクについては、その対象領域が広範であることに加え、その損失額・発生頻度も幅広く、リスク顕在化の背後に複数の要因が関係することも多いことから、このようなリスク特性に対応すべく、各領域に対して専門管理部署を特定するとともに、業務横断的な管理体制を構築し、網羅的なリスク状況の把握およびリスクの一元管理を実現するものとしています。

●組織体制およびそれぞれの役割と責任

① 取締役会

取締役会は以下の事項につき承認し、その責任を負います。

- ・ オペレーショナル・リスク管理規程およびオペレーショナル・リスク管理に関連するポリシーの制定・改廃
- ・ 業務部門からの独立性が確保されたリスク管理部門およびリスク管理担当役員の設置と見直し等、オペレーショナル・リスク管理体制を有効なものとする組織、事務分掌の決定

② リスク管理委員会

当委員会は、リスクの網羅的な把握と一元管理を実現するための機関であり、オペレーショナル・リスクに関しては、リスク管理部門からの管理状況の報告により、リスクに関する状況を把握し、その評価、分析、および対策について協議し方向性を決定します。

事件・事故・苦情等に関する報告は、その発生から解決に至るまで継続的に行うこととし、継続的なモニタリング体制を維持します。なお、重要な事項については、リスク管理担当役員を通じて、取締役会へ報告します。

③ リスク管理担当役員

リスク管理担当役員は、営業部門から独立した立場で以下の役割を担い、その責任を負います。なお、当該担当役員は、取締役会を構成する取締役としています。

- ・ オペレーショナル・リスク管理の実務運営を担う専門部署の設置とその要員確保等、オペレーショナル・リスク管理体制の整備、運営、統轄
- ・ 取締役会が決定したオペレーショナル・リスク管理方針の実施のための具体的な施策の決定
- ・ 本店検査の統轄
- ・ 社長および取締役会に対するリスク管理状況の報告

④ リスク管理部門

経営管理部、審査部、システム部、財務経理部を「リスク管理部門」とし、それぞれ特定された所管リスク領域について、業務部門からの独立性確保の下、以下の役割を担い、その責任を負います。

- ・ 各リスク領域管理のための基準等の立案
 - ・ リスク状況のモニタリングによる事件・事故等の把握と影響度の評価・分析、および各業務部門の防止策の策定支援
 - ・ リスク管理担当役員へのリスク状況の報告
 - ・ リスク管理に関する各委員会の運営
 - ・ リスク管理上必要なインフラ、制度の導入推進
 - ・ リスクの計量化およびリスク資本の運営
- なお、経営管理部は、リスク統轄部署として、すべてのリスク領域に関する状況を把握し、横断的な管理体制を維持するとともに、各リスク領域におけるリスク管理プロセスの実効性評価を行い、その改善を推進します。

⑤ 業務部門

営業部門である営業部、およびその後方事務に携わる受託業務を「業務部門」とし、所管業務に最も精通したリスク管理の第一の砦として、以下の役割を担い、その責任を負います。

- ・ 所管業務に関するリスク状況の把握・管理・予防
- ・ リスクの認知、事件・事故等発生時のリスク管理部門への速やかな報告
- ・ リスク管理上必要な事項のリスク管理部門への報告
- ・ 要員管理
- ・ 所管業務手続等の整備
- ・ リスク管理部門との連携による業務継続計画の策定

⑥ 監査部

監査部は、業務部門およびリスク管理部門に対する定期的な業務監査を通じ、独立した立場で、オペレーショナル・リスク管理規程およびその他の関連規程に定める管理が効果的に実施されていることを検証します。また、業務監査の結果をもとに各部門にリスク管理向上のために必要な助言を行います。

5. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項(続き)

●リスクの管理・削減

オペレーショナル・リスクの管理、削減策としては、リスクの高い業務の展開に関する再検討、内部統制の更なる強化、保険の購入が挙げられます。

各領域のリスク管理部門は、1)事件・事故に関する分析等を通じた管理指針の整備、2)各業務部門が策定する規程のチェック、3)リスク管理の観点からの指導・研修に取り組みます。特に、経営管理部は、各リスク領域におけるリスク管理プロセスの実効性評価を行い、全社的なリスク管理体制の向上に努めます。また、経営管理部および財務経理部は、計測されたオペレーショナル・リスク相当額と信用リスク・アセットの額および自己資本額に基づき、自己資本比率の管理を行います。

各領域のリスク管理部門は、調査・分析に基づき、リスク軽減に資する保険の付保と維持について、経営に対して必要な提言を行うとともに、業務部門が保有する保険の付保状況を定期的に把握し、その効率性等に関する助言を行います。

- ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
粗利益配分手法を使用しております。

6. 金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、「リスク管理ポリシー」において、市場リスクを、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産の価格が変動し損失を被るリスクと定義し、当該リスク・テイクによるリターンを獲得を当社ビジネスの主目的とすることなく、銀行勘定等の運用に当たっては保守的な運用に徹することを明確に定めております。投融資対象資産の明確化、特定先への集中的な投融資の回避を図り、そのモニタリングを通じた厳格な管理を実践するとともに、この指針を実現するために、「市場リスク及び信用リスク管理基準」を定めています。また、毎四半期に開催されるリスク管理委員会及び取締役会において、計測した金利リスクの報告を行っております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

当社は、信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などを行っており、外部負債による資金調達も行っておりません。また、上述のとおり、「リスク管理ポリシー」において、銀行勘定等の運用に当たっては保守的な運用に徹することを明確に定めていることから、計測される金利リスクは極めて限定的になります。

2022年3月期末においては、前事業年度末と同様に金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減を生じる資産・負債・オフバランス取引はありません。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	919	37	929	38
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業向け	560	23	575	24
法人等向け	126	6	150	7
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	-	-	-	-
うち、出資等のエクスポージャー	-	-	-	-
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	232	10	204	9
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもに 係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー	191	8	193	8
うち、上記以外のエクスポージャー	41	2	10	1
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
うち、再証券化	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
うち、再証券化	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	3,207	129	3,067	123
合 計	4,127	166	3,997	160

(注) 1. 個々の所要自己資本の額は切上表示をし、所要自己資本の額の合計は、各所要自己資本の額の合計に対し切上表示を行っております。
2. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

			2021年3月期				
			現金 預け金	金銭の 信託	有価証券	その他	合計
地域別	内国	10,182	-	-	387	10,570	
	外国	3	-	-	10	13	
	合計	10,185	-	-	397	10,583	
業種別	金融・保険業	10,185	-	-	121	10,307	
	地方公共団体	-	-	-	35	35	
	その他	-	-	-	240	240	
	合計	10,185	-	-	397	10,583	
残存期間別	1年以下	-	-	-	159	159	
	1年超3年以下	-	-	-	-	-	
	3年超5年以下	-	-	-	-	-	
	5年超7年以下	-	-	-	-	-	
	7年超10年以下	-	-	-	-	-	
	10年超	-	-	-	-	-	
	期間の定めのないもの	10,185	-	-	237	10,423	
	合計	10,185	-	-	397	10,583	

(単位:百万円)

			2022年3月期				
			現金 預け金	金銭の 信託	有価証券	その他	合計
地域別	内国	10,586	-	-	351	10,937	
	外国	2	-	-	12	14	
	合計	10,589	-	-	363	10,952	
業種別	金融・保険業	10,589	-	-	98	10,687	
	地方公共団体	-	-	-	35	35	
	その他	-	-	-	229	229	
	合計	10,589	-	-	363	10,952	
残存期間別	1年以下	-	-	-	188	188	
	1年超3年以下	-	-	-	-	-	
	3年超5年以下	-	-	-	1	1	
	5年超7年以下	-	-	-	-	-	
	7年超10年以下	-	-	-	-	-	
	10年超	-	-	-	-	-	
	期間の定めのないもの	10,589	-	-	174	10,763	
	合計	10,589	-	-	363	10,952	

- (注) 1. 信託財産から収受する信託報酬に係る資産(未収収益、未収入金)は、業種別の「その他」に含めております。
2. 期間の判別のできないものは、「期間の定めのないもの」に含めております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当事項はありません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の残高及び期中の増減額
貸倒引当金を計上しているエクスポージャーはありません。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
該当事項はありません。

(5) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	2021年3月期		2022年3月期	
		外部格付けを参照するもの		外部格付けを参照するもの
0%	7,537	-	7,836	-
10%	-	-	-	-
20%	2,802	2,802	2,877	2,877
35%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
100%	167	-	160	-
150%	-	-	-	-
250%	76	-	77	-
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	10,583	2,802	10,952	2,877

- (注) 1. 中央政府および中央銀行等の公共部門、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーについては、所在する国の格付けのリスク・ウェイトにより区分しております。
2. 円建ての日本国向けエクスポージャー等の「外部格付けによらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については、「外部格付けを参照するもの」の区分に含めておりません。

3. 金利リスクに関する事項

IRRBB1: 金利リスク

(単位:百万円)

		△EVE		△NII	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1	上方平行シフト	-	-	-	-
2	下方平行シフト	-	-	-	-
3	スティープ化	-	-	-	-
4	フラット化	-	-	-	-
5	短期金利上昇	-	-	-	-
6	短期金利低下	-	-	-	-
7	最大値	-	-	-	-
8	自己資本の額	2021年3月期		2022年3月期	
		8,454		8,798	

- (注) 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額を生じる資産・負債・オフバランス取引はありません。

報酬等に関する開示

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および非常勤の社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

該当事項はありません。

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

当社の役職員は、監査役を除き、全員が当社の親法人である新生銀行(以下、「同行」)からの出向行員であります。出向役職員が受ける報酬等は同行の報酬制度に基づいて決定され、同行からの支給となります。当社の負担額については、同行からの請求に基づき、当社から同行へ毎月支払いを行っております。「高額報酬等を受ける者」とは、当事業年度中に行った同行との資金決済において、「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員はおりません。

なお、退職一時金につきましても、出向期間に応じて、退職給付費用(勤務費用)の支払いを毎月同行に対して行っておりますので、当該負担額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の上限総額(取締役:年額120百万円以内、監査役:年額24百万円以内)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。取締役会は、上限額の範囲内での配分を社長に一任しております。社長は、決定した取締役の報酬の個人別の配分を監査役に報告し、監査役の監査を受けております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

なお、上述の取締役においても、当社の親法人である新生銀行(以下、「同行」)からの出向行員でありますので、次項②に記載のとおり、同行の報酬制度に則り報酬の支払いを受けております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当社の役職員は、監査役を除き、全員が当社の親法人である新生銀行(以下、「同行」)からの出向行員であります。当社および同行の人事規程にて、同行から出向している役職員については、原則として同行の基準に従うものとしております。当社における従業員の報酬等は、同行の報酬制度に基づいて、決定され、支払われております。同行の当該報酬制度は、業務推進部門から独立した同行の人事部において、同行の経営方針・人事ポリシーに基づき、その制度設計・文書化がなされております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社における対象役員の報酬等の決定においては、各役職員の職責および担当業務において必要とされる能力に応じたものとし、説明責任、業績貢献度を適正に評価して決定しております。

役員の報酬等は株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会が社長に一任したのち、社長が決定し、監査役の監査を受けております。監査役の報酬の個人別の配分についても、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む全監査役の協議により決定しております。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社における対象従業員等の報酬の決定においては、業務計画に基づいた、具体的成果目標に対する達成の評価、業績への貢献度に応じて決定しております。定量目標だけでなく、定性目標の達成も重視し、短期的な成果のみに偏らない評価を行っております。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

該当事項はありません。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で取締役および監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会および社長または監査役の協議により決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当社の財務状況等を勘案のうえ、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

当社は、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはなっていません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	その他		
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員	5	81	56	56	-	-	17	-	17	-	7	-

- (注) 1. 当社が報酬等支給している対象役員は、常勤取締役4名、常勤監査役1名の計5名になります。なお、対象役員のうち、非常勤取締役については、当社が負担している報酬等がないため、上表の人数および対象役員の平均報酬額の計算に含めておりません。
2. 対象役員の報酬額には、当事業年度に支払った役員就任期間に対応する報酬を集計しており、役員就任前の従業員としての報酬を含まず、役員退任後の役員としての報酬を含みます。
3. 対象役員が従業員を兼務しており、従業員として賃金を支給されている場合、当該賃金を対象役員の報酬に含めて算定します。
4. 当事業年度中の当社と新生銀行(以下、「同行」)との資金決済において、従業員時の報酬を含む対象役員の報酬総額は81百万円となります。また、支給人数を年間で平残すると5.0名となります。対象従業員等は、当事業年度中の当社と同行との資金決済額が対象役員の平均報酬額以上の者を対象としておりますが、当事業年度に該当となるものはおりません。
5. 報酬の内訳に関する特記事項は以下のとおりです。
- a. 変動報酬の総額
賞与には、当事業年度中に支給し、同行から請求を受けた額17百万円を計上しております。
- b. 退職慰労金
当事業年度に発生したと認められ、同行から請求を受けた退職給付費用(勤務費用)の額7百万円を計上しております。

索引（法定開示項目一覧）

I 業務および財産の状況に関する事項（銀行法施行規則第19条の2）

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
1. 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		(4) 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	該当なし
イ 経営の組織	14	(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	表紙裏	(7) 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	該当なし
(2) 各株主の持株数	表紙裏	(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	該当なし
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	表紙裏	有価証券に関する指標	
ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名	14	(1) 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	該当なし
ニ 会計参与の氏名又は名称	該当なし	(2) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高	該当なし
ホ 会計監査人の氏名又は名称	17	(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高	該当なし
ヘ 営業所の名称及び所在地	表紙裏	(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	該当なし
ト 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項	該当なし	信託業務に関する指標	
チ 外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項	該当なし	(1) 信託財産残高表（注記事項を含む。）	21
2. 銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む。）	2-6	(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	21
3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	該当なし
イ 直近の事業年度における事業の概況	15-16	(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	21
ロ 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	22
(1) 経常収益	16	(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	21
(2) 経常利益又は経常損失	16	(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	21
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	16	(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	22
(4) 資本金及び発行済株式の総数	16	(9) 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	22
(5) 純資産額	16	(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	22
(6) 総資産額	16	(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	22
(7) 預金残高	該当なし	(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	21
(8) 貸出金残高	16	4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
(9) 有価証券残高	該当なし	イ リスク管理の体制	12-13
(10) 単体自己資本比率	16	ロ 法令遵守の体制	10-11
(11) 配当性向	16	ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
(12) 従業員数	16	ニ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
(13) 信託報酬	16	(1) 指定紛争解決機関が存在する場合 当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	12
(14) 信託勘定貸出金残高	16	(2) 指定紛争解決機関が存在しない場合 当該銀行の法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	該当なし
(15) 信託勘定有価証券残高	16	5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
(16) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	該当なし	イ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	17-20
(17) 信託財産額	16	ロ 銀行法、金融再生法に基づく開示債権のうち、次に掲げるものの額及び(1)～(4)の合計額	
ハ 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		(1) 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	該当なし
主要な業務の状況を示す指標			
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	23		
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	23		
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	23		
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	24		
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	24		
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	24		
預金に関する指標			
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	該当なし		
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	該当なし		
貸出金等に関する指標			
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	該当なし		
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	該当なし		
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾見返額	該当なし		

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
(2) 危険債権	該当なし	ト 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	該当なし
(3) 3カ月以上延滞債権	該当なし	チ 貸出金償却の額	該当なし
(4) 貸出条件緩和債権	該当なし	リ 法第20条第1項の規定により作成した書面(同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	17
(5) 正常債権	該当なし	ヌ 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当なし
ハ 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	25-30	ル 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし
ニ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	海外営業拠点をもたないため掲載なし	6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	31
ホ 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項		7. 事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象	該当なし
ヘ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益			
(1) 有価証券	該当なし		
(2) 金銭の信託	該当なし		
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	該当なし		

II 自己資本の充実の状況(平成26年金融庁告示第7号)

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
1. 自己資本の構成に関する開示事項	25	3. 定量的な開示事項	
2. 定性的な開示事項		(1) 自己資本の充実度に関する事項	28
(1) 自己資本調達手段の概要	26	(2) 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項	29-30
(2) 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26	(3) 信用リスク削減手法に関する事項	該当なし
(3) 信用リスクに関する事項	26	(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	該当なし
(4) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	26	(5) 証券化エクスポージャーに関する事項	該当なし
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	該当なし	(6) マーケット・リスクに関する事項	該当なし
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	該当なし	(7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	該当なし
(7) マーケット・リスクに関する事項	26-27	(8) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	該当なし
(8) オペレーショナル・リスクに関する事項	26-27	(9) 金利リスクに関する事項	30
(9) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	該当なし		
(10) 金利リスクに関する事項	27		

III 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項(平成24年金融庁告示第21号)

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	31	4. 対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項	31
2. 対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	31	5. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	31
3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項	31	6. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	該当なし

IV 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

項目	掲載ページ
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	該当なし
2. 危険債権	該当なし
3. 要管理債権	該当なし
4. 正常債権	該当なし

新生信託銀行株式会社

〒103-0022

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

日本橋室町野村ビル

TEL: 03-6880-6200

URL: <http://www.shinseitrust.com>